



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,495	0.3	669	147.4	626	59.9	470	111.4
28年3月期	12,529	1.7	270	42.9	391	39.0	222	44.4

(注) 包括利益 29年3月期 571百万円 (%) 28年3月期 45百万円 (91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.55		5.7	5.0	5.4
28年3月期	44.79		2.8	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成29年3月期の包括利益の対前年同期増減額は、1,000%を超えるため、「 」と記載しております。

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,683	8,440	66.5	1,720.46
28年3月期	12,572	8,041	64.0	1,619.52

(参考) 自己資本 29年3月期 8,440百万円 28年3月期 8,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	691	74	494	912
28年3月期	334	754	305	795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		25.00	25.00	124	55.8	1.5
29年3月期		0.00		30.00	30.00	147	31.4	1.8
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		31.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,570	0.9	240	32.8	285	11.7	185	1.3	37.71
通期	12,650	1.2	670	0.1	715	14.1	475	1.0	96.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.10「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,341,733 株	28年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	29年3月期	435,684 株	28年3月期	376,204 株
期中平均株式数	29年3月期	4,922,347 株	28年3月期	4,966,038 株

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,037	0.1	400	134.1	449	27.2	361	64.8
28年3月期	12,022	2.0	171	57.7	353	39.5	219	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.53	
28年3月期	44.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,249	8,273	67.5	1,686.49
28年3月期	12,208	8,009	65.6	1,613.09

(参考) 自己資本 29年3月期 8,273百万円 28年3月期 8,009百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,360	1.0	200	33.8	140	0.7	28.54
通期	12,200	1.3	560	24.7	380	5.0	77.46

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな持ち直し基調ながら、力強さを欠いており、海外経済の先行き不透明感を受け不安定な状況となっております。個人消費におきましても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移し、依然として低空飛行の状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比0.3%減の124億95百万円となりました。その主な要因として、盛り上がり欠ける個人消費マインドを背景とした低調なマーケットであったことが挙げられます。店頭販促のための仕掛け等を実施しながら、シェアは伸ばすことはできたものの、前年実績には届かない売上状況となりました。

損益面では、海外生産における人件費・原材料の高騰等はあるものの、円高によるコストダウン効果等により、差引売上総利益率が前年同期比3.0ポイント上昇いたしました。差引売上総利益額につきましては、減収に係わず前年同期比3億64百万円増加し、前年同期比7.3%増の53億84百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度の期中に本社建物等を取得したことによる賃借料等の減少や当連結会計年度に新たに連結に加わった子会社分の相殺による減少等により、連結合計では前年同期比33百万円減少し、営業利益は前年同期比147.4%増の6億69百万円となりました。経常利益につきましては、営業外費用で為替差損を62百万円計上いたしました。前年同期比59.9%増の6億26百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比111.4%増の4億70百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、マーケットが厳しく、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開をし、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しました。新規に取引を開始した百貨店もあり、売上に貢献したことから、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は14億76百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は47百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、前年に降雨が多かったこともあり前年同期比でのマーケットは低調な推移となりました。パラソル市場では、7月以降、関西以西で猛暑となり需要が増えましたが前半の不振をカバーするには至りませんでした。当社グループにおきましては、超軽量の雨傘の「パープレラ®」、長傘のように開閉が容易でスリム・コンパクトな折傘である「楽折STYLE」等が大変高い評価を頂き、大きくシェアを伸ばすことができましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

洋品市場では、トレンドもなく、前年好調だった産地物やインポート商品の動きも鈍い状況でしたが、秋冬においては寒さの訪れが早かったこともあり市場は活性化いたしました。当社グループにおきましては、華道家やスタイリストとのコラボレーションによる商品の投入も寄与したことや、クリスマス商戦での提案、クリアランス時期の好調な推移もあり、洋品部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

帽子市場では、年間を通じてヒットアイテムもない低調なマーケットとなりました。当社グループにおきましては百貨店の店頭における「コト・モノ」強化を推進するため、ミシン実施イベントや外国人デザイナー来日イベント等を開催したこと、秋冬のトレンドアイテム「ベレー」が好調に推移したこと等によりシェアを伸ばすことができましたが、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は110億19百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は8億98百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円増加して126億83百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億47百万円増加したこと、のれんが1億64百万円増加したこと、現金及び預金が1億16百万円増加したこと、商品及び製品が2億99百万円減少したこと、及び、建物及び構築物が91百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円減少して42億42百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7億59百万円増加したこと、未払消費税等が1億75百万円増加したこと、短期借入金が8億96百万円減少したこと、未払金が2億44百万円減少したこと、及び電子記録債務が1億24百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円増加して84億40百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億70百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が68百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億24百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加（前年同期は1億20百万円減少）して9億12百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億91百万円の収入（前年同期は3億34百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億82百万円計上（前年同期は3億76百万円計上）となりましたこと、たな卸資産が2億95百万円減少（前年同期は10百万円の増加）となりましたこと、未払消費税等が1億64百万円増加（前年同期は2億35百万円減少）したこと、売上債権が2億47百万円増加（前年同期は90百万円の減少）したこと、及び仕入債務が1億79百万円減少（前年同期は1億48百万円増加）したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同期は7億54百万円の支出）となりました。これは主に補助金の受取額が55百万円（前年同期はなし）となりましたこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が43百万円（前年同期はなし）となりましたこと、投資不動産の賃貸による収入が40百万円（前年同期は7百万円）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が2億18百万円（前年同期は8億61百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億94百万円の支出（前年同期は3億5百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入が9億円（前年同期は1億円の収入）となりましたこと、短期借入金の純減額が9億65百万円（前年同期は4億47百万円の純増）となりましたこと、長期借入金の返済による支出が2億21百万円（前年同期は78百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億24百万円（前年同期は1億24百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

本年度につきましては、景気が足踏み状態であり、個人消費マインドの回復が見込まれる積極的な材料も特に見当たらないなど、個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、海外生産にかかる人件費高騰等のコストアップ要因や為替変動のリスクは引き続き存続するものと予想されます。

当社では、オリジナルブランド「月装」を立ち上げ、当社130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウを使い、開発した上質な国産品等の提案を開始しております。また、平成29年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャンネルでの売上げ・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進するための体制を強化しております。同時に、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンも引き続き進めることで、売上げ及び利益の拡大を図ってまいります。なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

このような環境の中、通期の連結業績予想につきましては、売上高は126億50百万円、営業利益は6億70百万円、経常利益は7億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億75百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,789	912,788
受取手形及び売掛金	3,050,522	3,297,894
商品及び製品	3,080,261	2,781,118
仕掛品	4,464	5,164
原材料及び貯蔵品	50,216	52,902
前渡金	78,438	92,227
短期貸付金	28,119	3,561
繰延税金資産	144,914	181,407
その他	314,574	321,615
貸倒引当金	△18,000	△12,000
流動資産合計	7,529,301	7,636,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,705	1,242,489
機械装置及び運搬具(純額)	8,942	6,880
工具、器具及び備品(純額)	61,824	56,296
土地	2,346,069	2,346,109
リース資産(純額)	43,728	28,497
有形固定資産合計	3,794,269	3,680,272
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071	637
のれん	48,027	212,893
リース資産	37,537	24,703
借地権	211,740	211,740
その他	10,160	9,850
無形固定資産合計	308,537	459,825
投資その他の資産		
投資有価証券	213,318	248,397
長期貸付金	7,923	7,915
投資不動産(純額)	469,485	450,019
敷金	195,963	150,804
繰延税金資産	1,339	353
その他	80,564	77,351
貸倒引当金	△28,170	△28,131
投資その他の資産合計	940,425	906,708
固定資産合計	5,043,231	5,046,806
資産合計	12,572,533	12,683,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,708	972,374
電子記録債務	510,637	385,969
短期借入金	1,422,000	525,864
リース債務	33,533	18,852
未払金	424,630	179,892
未払費用	82,589	111,132
未払法人税等	43,166	165,833
未払消費税等	22,710	198,614
賞与引当金	83,584	93,726
返品調整引当金	196,100	224,400
その他	106,287	41,622
流動負債合計	3,977,948	2,918,281
固定負債		
長期借入金	73,000	832,238
リース債務	47,798	34,250
退職給付に係る負債	356,901	402,470
繰延税金負債	—	26,375
その他	75,134	29,187
固定負債合計	552,834	1,324,520
負債合計	4,530,782	4,242,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,088,935	4,435,135
自己株式	△372,668	△420,626
株主資本合計	8,097,468	8,395,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	23,929
繰延ヘッジ損益	△47,656	20,717
為替換算調整勘定	25,079	19,123
退職給付に係る調整累計額	△34,875	△18,796
その他の包括利益累計額合計	△55,718	44,973
純資産合計	8,041,750	8,440,685
負債純資産合計	12,572,533	12,683,488

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,529,564	12,495,638
売上原価	7,510,035	7,083,324
売上総利益	5,019,529	5,412,314
返品調整引当金戻入額	195,700	196,100
返品調整引当金繰入額	196,100	224,400
差引売上総利益	5,019,129	5,384,014
販売費及び一般管理費	4,748,623	4,714,820
営業利益	270,505	669,193
営業外収益		
受取利息	1,274	466
受取配当金	3,929	4,212
為替差益	106,499	—
不動産賃貸料	21,719	48,734
貸倒引当金戻入額	6,166	6,166
その他	6,055	21,287
営業外収益合計	145,644	80,866
営業外費用		
支払利息	10,320	9,424
支払手数料	3,595	62,553
不動産賃貸原価	4,108	32,813
その他	6,179	18,467
営業外費用合計	24,204	123,258
経常利益	391,945	626,801
特別利益		
補助金収入	—	55,406
特別利益合計	—	55,406
特別損失		
役員退職慰労金	6,995	—
本社改装費用	8,364	—
特別損失合計	15,359	—
税金等調整前当期純利益	376,586	682,207
法人税、住民税及び事業税	144,656	262,045
法人税等調整額	9,484	△50,176
法人税等合計	154,140	211,869
当期純利益	222,445	470,338
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	222,445	470,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,028	22,194
繰延ヘッジ損益	△129,252	68,373
為替換算調整勘定	△8,473	△5,956
退職給付に係る調整額	△8,404	16,079
その他の包括利益合計	△177,157	100,692
包括利益	45,287	571,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,287	571,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	△371,667	8,000,190
当期変動額					
剰余金の配当			△124,165		△124,165
親会社株主に帰属する当期純利益			222,445		222,445
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,279	△1,001	97,278
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	△372,668	8,097,468

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,763	81,595	33,552	△26,471	121,439	8,121,629
当期変動額						
剰余金の配当						△124,165
親会社株主に帰属する当期純利益						222,445
自己株式の取得						△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,028	△129,252	△8,473	△8,404	△177,157	△177,157
当期変動額合計	△31,028	△129,252	△8,473	△8,404	△177,157	△79,879
当期末残高	1,735	△47,656	25,079	△34,875	△55,718	8,041,750

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,088,935	△372,668	8,097,468
当期変動額					
剰余金の配当			△124,138		△124,138
親会社株主に帰属する当期純利益			470,338		470,338
自己株式の取得				△47,957	△47,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346,200	△47,957	298,243
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	△420,626	8,395,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,735	△47,656	25,079	△34,875	△55,718	8,041,750
当期変動額						
剰余金の配当						△124,138
親会社株主に帰属する当期純利益						470,338
自己株式の取得						△47,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,194	68,373	△5,956	16,079	100,692	100,692
当期変動額合計	22,194	68,373	△5,956	16,079	100,692	398,935
当期末残高	23,929	20,717	19,123	△18,796	44,973	8,440,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,586	682,207
減価償却費	113,662	165,518
のれん償却額	12,807	42,419
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	400	28,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,008	20,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,879	2,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,166	△6,038
受取利息及び受取配当金	△5,204	△4,679
支払利息	10,320	9,424
補助金収入	—	△55,406
不動産賃貸料	△7,180	△40,755
売上債権の増減額 (△は増加)	90,267	△247,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,023	295,715
前渡金の増減額 (△は増加)	16,627	△13,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,316	△36,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,475	△179,616
未払金の増減額 (△は減少)	12,771	△20,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235,777	164,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155	14,699
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,896	10,753
その他	16,930	12,613
小計	549,119	844,542
利息及び配当金の受取額	5,206	4,686
利息の支払額	△10,791	△7,400
法人税等の支払額	△209,307	△150,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,227	691,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△861,359	△218,363
無形固定資産の取得による支出	△209,520	—
投資有価証券の取得による支出	△37,832	△2,795
敷金の回収による収入	41,570	38,740
敷金の差入による支出	△632	△29,507
差入保証金の回収による収入	741,760	13,147
貸付金の回収による収入	28,500	3,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	43,574
補助金の受取額	—	55,406
投資不動産の取得による支出	△456,243	△1,419
投資不動産の賃貸による収入	7,198	40,813
その他	△7,572	△17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754,130	△74,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	447,000	△965,000
長期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△78,000	△221,898
自己株式の取得による支出	△1,017	△48,060
配当金の支払額	△124,484	△124,146
リース債務の返済による支出	△37,700	△35,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,797	△494,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,576	△5,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,681	116,999
現金及び現金同等物の期首残高	916,470	795,789
現金及び現金同等物の期末残高	795,789	912,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」として表示していた13,492千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「不動産賃貸料」 $\Delta 7,180$ 千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」及び「投資不動産の賃貸による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「敷金の差入による支出」 $\Delta 632$ 千円、「投資不動産の賃貸による収入」7,198千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた $\Delta 5,186$ 千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,420,646	11,108,918	12,529,564	—	12,529,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,420,646	11,108,918	12,529,564	—	12,529,564
セグメント利益又は損失(△)	△29,951	583,211	553,260	△282,754	270,505
セグメント資産	1,547,478	7,648,525	9,196,003	3,376,529	12,572,533
その他の項目					
減価償却費	9,511	49,398	58,910	54,752	113,662
のれんの償却額	1,084	11,722	12,807	—	12,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,250	621,637	827,888	470,095	1,297,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,754千円、及びセグメント資産の調整額3,376,529千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,163	11,019,474	12,495,638	—	12,495,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,476,163	11,019,474	12,495,638	—	12,495,638
セグメント利益又は損失(△)	47,096	898,939	946,035	△276,841	669,193
セグメント資産	1,468,160	7,787,051	9,255,211	3,428,276	12,683,488
その他の項目					
減価償却費	16,213	62,579	78,793	86,724	165,518
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,006	7,072	9,078	9,737	18,816

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,841千円、及びセグメント資産の調整額3,428,276千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619.52円	1,720.46円
1株当たり当期純利益金額	44.79円	95.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,041,750	8,440,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,041,750	8,440,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,965	4,906

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	222,445	470,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	222,445	470,338
期中平均株式数(千株)	4,966	4,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。